

『北海道にとって今なぜ北欧との交流か？』



東海大学国際文化学部教授 川崎 一彦 (かわさき・かずひこ)

略歴：日本貿易振興会(ジェトロ)ストックホルム事務所勤務、北海道東海大学教授を経て現職。主な著訳書に『フィンランドに学ぶ教育と学力』(明石書店)、『スウェーデンの経済』(早稲田大学出版部)など。北ヨーロッパ学会理事など公職を多数歴任。

21世紀の主要問題へのヒント 北海道で、日本で、そして世界で北欧への関心が高騰している。北欧に対する関心の高まりの背景には、これまでモデルとされてきた米国の問題と、国内の諸問題の両面があろう。

生産性運動も含め、戦後多くの国が米国をモデルとして追随してきた。しかし、サブプライム問題に端を発する経済危機以降、新自由主義や米国が本当に21世紀に目指すべき社会モデルかを疑問視する識者が増えている。

一方北海道や日本では多くの問題が顕在化し、閉塞感が高まっている。長期的な課題としては、経済の再活性化、地域の再生、少子高齢化、男女共同参画、国際化、情報化、環境問題、教育、財政の安定等がある。短期的緊急の課題としては、格差、ワーキングプア、雇用、貧困、自殺などが懸念されている。

これら21世紀の日本および北海道のすべての主要問題へのヒントが北欧にある、と期待されているのだ。そしてその期待は十分正当である。

北海道の国際交流のアイデンティティー 北海道は気候環境条件が似ている北欧に対して早くから、東京経由ではなく直接目を向けてきた。(社)北方圏センターは昨年設立30周年を迎えたが、北欧をはじめとする北方圏との交流はまさに北海道の国際交流のアイデンティティーであったのだ。

具体的な交流の成果としては、文化面では旭川のバーサスキー大会などの北欧スポーツの導入等が挙げられる。

経済面では、北欧型住宅、デンマーク製風力発電機などの輸入、JR北海道とDSB(デンマーク国鉄)の姉妹提携(新千歳空港駅等のデザイン等)等の成果があった。

しかし、持続する国際交流には、ギブ・アンド・テイクの関係が必要である。これまでの北海道の北欧との交流は、テイクに偏った交流、すなわち北海道が輸入し、教えてもらう一方であった。確かに、北海道の関心の分野は、これまでの分配面(文化、生活、福祉など)から、生産面(日本で最初の産業クラスター創造プロジェクト)へもシフトしている。北海道がどのような社会を目指すのか、長期的なビジョンや理念でも北欧から得られるヒントは多い。しかし、依然、北海道が発信するモノや情報が少ないことは否めない。

一方、北欧諸国の日本やアジアに対する関心は依然高い。日本経済への不信感が高まっているが、北欧の産業界は基本的に「21世紀はアジアの時代」との認識を変えていない。成長市場、ビジネスパートナーとしての期待だ。

北海道から内外への発信 北海道がアジアとのネットワークを利用し、北欧企業の日本とアジアへの「ゲートウェー」または「ソフトランディング＝軟着陸」基地の役割を果たせるなら、北欧とのビジネス交流も飛躍的な拡大が期待できる。実際北海道が発信出来る情報や輸出出来るものはある。また、日本国内でも北欧に対する関心は幅広い分野で拡大している。北海道の北欧交流の蓄積と成果は比較優位性であり、積極的に道外に対しても発信すべきである。

かつて、日本標準がグローバルスタンダードから乖離していると指摘されたことがある。私はかねてから、北海道の自然環境やオープンな道民性は日本離れしており、むしろグローバルスタンダードに近い、と指摘してきた。北海道標準は日本標準をグローバルスタンダードに近づける媒介・リード役が出来るとの考え方だ。

北海道は北欧との交流では、日本をリードする可能性を潜めている。